

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年4月11日
【中間会計期間】	第41期中（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森下 秀法
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間	自2023年9月1日 至2024年2月29日	自2024年9月1日 至2025年2月28日	自2023年9月1日 至2024年8月31日
売上高 (百万円)	4,784	6,290	11,298
経常利益 (百万円)	338	1,262	1,612
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	164	990	1,213
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	193	432	1,462
純資産額 (百万円)	10,913	12,461	12,096
総資産額 (百万円)	25,959	26,770	26,646
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.24	115.70	141.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	46.5	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,438	1,506	3,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	804	169	937
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,086	572	1,665
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,303	6,931	6,148

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、主要国において雇用環境・個人消費の持ち直しにより底堅く推移いたしました。米国新政権の政策運営の不確実性が高く、地政学リスクへの影響も懸念される中、先行き不透明な状況で推移いたしました。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォンやパソコンなどの需要は依然として弱いものの、生成AI関連の高性能な半導体の需要は拡大が続いております。また、各国が自国での半導体の生産能力を急速に高めており、市場規模の拡大が続きました。

当社等においては、ディスプレイ向け成膜装置メーカーの受注を獲得するとともに、半導体製造装置メーカーからの受注も海外顧客を中心として堅調に推移したものの、国内顧客は依然として変化の兆しはありませんでした。

このような状況の中、ベトナム子会社において板金加工等の一部内製化の取り組み効果が徐々に出てきたことから、生産能力増加のため、板金加工の機械装置を追加導入いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、医療装置向け電源、官公庁向け製品の出荷、シリコンウエハ引上用装置向け電源及び保守サービス等の売上が堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,290百万円（前年同期比31.5%増加）、営業利益807百万円（前年同期比124.7%増加）、経常利益1,262百万円（前年同期比273.0%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益990百万円（前年同期比500.9%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高5,324百万円（前年同期比19.2%増加）、営業利益754百万円（前年同期比103.2%増加）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高966百万円（前年同期比202.9%増加）、営業利益16百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりであります。

単位：百万円

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	4,784	6,290
売上総利益	1,721	2,329
営業利益	359	807
経常利益	338	1,262
親会社株主に帰属する中間純利益	164	990

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

単位：百万円

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業(当社等)	4,465	371	5,324	754
研究機関・大学関連事業(IDX)	319	47	966	16
合計	4,784	323	6,290	770

(注) 1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失()を表しております。

財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は26,770百万円であり、前連結会計年度末と比較して124百万円増加しております。

これは、現金及び預金の増加(807百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(236百万円)、仕掛品の減少(371百万円)、未収入金の減少(278百万円)等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は14,309百万円であり、前連結会計年度末と比較して240百万円減少しております。

これは、短期借入金の減少(100百万円)、未払法人税等の増加(174百万円)、長期借入金の減少(261百万円)等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は12,461百万円であり、前連結会計年度末と比較して365百万円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(904百万円)、為替換算調整勘定の減少(558百万円)等によるものであります。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、ADTEC Plasma Technology Vietnam Co., Ltd.、ADTEC Plasma Technology Korea Co., Ltd.、ADTEC Plasma Technology Taiwan Ltd.、ADTEC Plasma Technology China Ltd.及びAdtec Healthcare Limitedを表しております。

(IDX)

株式会社IDXを表しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して783百万円増加し、当中間連結会計期間末は6,931百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,506百万円(前年同期は1,438百万円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益1,262百万円、減価償却費284百万円、棚卸資産の減少額346百万円等の資金増加要因、売上債権の増加額229百万円、法人税等の支払額133百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は169百万円(前年同期は804百万円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出127百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は572百万円(前年同期は1,086百万円の使用)となりました。

これは、短期借入金の純減少額100百万円、長期借入金の返済による支出377百万円等の資金減少要因によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、379百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日	-	8,586,000	-	835	-	908

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤井 修逸	広島県福山市	1,949,800	22.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	785,700	9.17
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	292,500	3.41
佐々木 嘉樹	大阪市天王寺区	230,000	2.68
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	210,050	2.45
いやさか投資事業有限責任組合	東京都渋谷区広尾2丁目15-5	146,700	1.71
アドテックプラズマテクノロジー 従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	97,400	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	92,700	1.08
島根 良明	埼玉県八潮市	92,400	1.08
越智 年宣	横浜市中区	90,500	1.06
計	-	3,987,750	46.55

(注) 2021年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2021年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2022年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社が2022年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、アセットマネジメントOne株式会社が2025年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有割 合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	408,400	4.76
ベイビュー・アセット・マネジメント株式 会社	東京都千代田区一番町29番地1	380,600	4.43
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	706,200	8.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,558,400	85,584	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,584	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	18,600	-	18,600	0.22
計	-	18,600	-	18,600	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,386	7,194
受取手形、売掛金及び契約資産	2,363	2,600
製品	996	1,028
仕掛品	1,969	1,598
原材料及び貯蔵品	8,003	7,923
前払費用	112	131
未収入金	620	342
その他	44	42
流動資産合計	20,496	20,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,252	4,198
減価償却累計額	1,031	1,122
建物及び構築物(純額)	3,220	3,076
機械装置及び運搬具	1,291	1,310
減価償却累計額	167	233
機械装置及び運搬具(純額)	1,123	1,076
工具、器具及び備品	2,265	2,291
減価償却累計額	1,465	1,529
工具、器具及び備品(純額)	799	762
土地	368	368
使用権資産	227	220
減価償却累計額	35	37
使用権資産(純額)	191	182
有形固定資産合計	5,703	5,466
無形固定資産	266	241
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
繰延税金資産	58	83
退職給付に係る資産	0	-
その他	140	137
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	180	201
固定資産合計	6,149	5,909
資産合計	26,646	26,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251	285
短期借入金	6,650	6,550
1年内償還予定の社債	20	520
1年内返済予定の長期借入金	1,081	965
未払金	308	300
未払費用	213	245
未払法人税等	60	234
役員賞与引当金	-	32
その他	227	228
流動負債合計	8,813	9,361
固定負債		
社債	560	50
長期借入金	4,905	4,644
繰延税金負債	45	36
退職給付に係る負債	-	0
資産除去債務	151	151
その他	73	64
固定負債合計	5,736	4,947
負債合計	14,549	14,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	678	673
利益剰余金	9,753	10,657
自己株式	54	30
株主資本合計	11,212	12,136
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	881	323
その他の包括利益累計額合計	881	323
非支配株主持分	1	1
純資産合計	12,096	12,461
負債純資産合計	26,646	26,770

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	4,784	6,290
売上原価	3,063	3,961
売上総利益	1,721	2,329
販売費及び一般管理費	1,362	1,521
営業利益	359	807
営業外収益		
受取利息	6	9
為替差益	23	500
その他	5	6
営業外収益合計	35	516
営業外費用		
支払利息	45	57
その他	10	3
営業外費用合計	56	61
経常利益	338	1,262
税金等調整前中間純利益	338	1,262
法人税、住民税及び事業税	146	305
法人税等調整額	27	33
法人税等合計	174	272
中間純利益	164	990
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	164	990

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	164	990
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29	558
その他の包括利益合計	29	558
中間包括利益	193	432
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	194	431
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	338	1,262
減価償却費	225	284
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	1
株式報酬費用	17	12
受取利息及び受取配当金	6	9
支払利息	45	57
為替差損益(は益)	53	415
売上債権の増減額(は増加)	968	229
棚卸資産の増減額(は増加)	237	346
仕入債務の増減額(は減少)	44	34
その他	210	316
小計	1,587	1,694
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	45	63
法人税等の支払額	109	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4	24
有形固定資産の取得による支出	788	127
無形固定資産の取得による支出	11	17
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	804	169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	750	100
長期借入れによる収入	780	-
長期借入金の返済による支出	922	377
社債の償還による支出	10	10
配当金の支払額	103	85
自己株式の取得による支出	80	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086	572
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375	783
現金及び現金同等物の期首残高	5,678	6,148
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,303	6,931

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
役員報酬	71百万円	67百万円
給料手当	374	458
役員賞与引当金繰入額	15	32
退職給付費用	8	11
減価償却費	40	45
試験研究費	358	379

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	5,556百万円	7,194百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	253	262
現金及び現金同等物	5,303	6,931

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	102	12	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月12日 取締役会	普通株式	85	10	2024年2月29日	2024年5月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月27日 定時株主総会	普通株式	85	10	2024年8月31日	2024年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	94	11	2025年2月28日	2025年5月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
日本	1,484	319	1,803	-	1,803
アジア地域	2,074	-	2,074	-	2,074
米国	730	-	730	-	730
欧州	176	-	176	-	176
顧客との契約から生じ る収益	4,465	319	4,784	-	4,784
外部顧客への売上高	4,465	319	4,784	-	4,784
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	8	20	20	-
計	4,477	327	4,804	20	4,784
セグメント利益又は損失 ()	371	47	323	36	359

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額36百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
日本	1,474	966	2,441	-	2,441
アジア地域	2,789	-	2,789	-	2,789
米国	829	-	829	-	829
欧州	229	-	229	-	229
顧客との契約から生じ る収益	5,324	966	6,290	-	6,290
外部顧客への売上高	5,324	966	6,290	-	6,290
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	11	19	19	-
計	5,332	978	6,310	19	6,290
セグメント利益	754	16	770	36	807

(注) 1. セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益	19円24銭	115円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	164	990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	164	990
普通株式の期中平均株式数(株)	8,565,215	8,557,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....94百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年5月1日

(注) 2025年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月10日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 康治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。